



発行 新潟県

号外 1

令和3年3月23日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

公 告

一般競争入札の実施（ICT推進課）

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電子データ等作成業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年3月23日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 案件の名称

電子データ等作成業務

(2) 案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期限

令和5年5月31日（水）

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和3年3月23日（火）から令和3年3月29日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎4階

新潟県知事政策局 ICT推進課

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年4月12日（月）午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(3) 競争入札に係る指名停止処分期間中でないこと。

(4) 5に定めるところにより、入札参加申請書等を提出している者であること。

(5) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和3年3月23日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と

社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加申請書等を作成し、提出しなければならない。

なお、契約担当者（新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第35条第1項に定める契約担当者をいう。）から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

この場合において、以下により競争入札参加申請書等を提出しなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和3年4月5日(月) 午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎4階
新潟県知事政策局ICT推進課

ウ 提出方法 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 審査結果

入札参加資格確認申請書及び添付資料に基づき審査を行い、入札参加の可否を連絡する。なお、審査の結果、不適合となった場合は、入札に参加することができない。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5に定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める日の前日(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 入札は固定払委託料及び入力単価（英数カナ、漢字）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、固定払委託料及び入力単価（英数カナ、漢字）の両単価がそれぞれ予定価格の範囲内であり、かつ、固定払委託料にあたっては、契約期間（24か月）、入力単価（英数カナ、漢字）にあたっては契約期間（24か月）におけるレコード見込数を乗じて得た金額の合計額が最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び入札参加申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 財務規則第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

入札書に記載された金額に、固定払委託料にあたっては、契約期間（24か月）を入力単価（英数カナ、漢字）にあたっては契約期間（24か月）におけるレコード見込数を乗じて得た金額を契約月数（24か月）で除し、それに12を乗じて得た金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上

の金額を納付すること。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札書に記載された金額に、固定払委託料にあたっては、契約期間（24か月）を入力単価（英数カナ、漢字）にあたっては契約期間（24か月）におけるレコード見込数を乗じて得た金額を契約月数（24か月）で除し、それに12を乗じて得た金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 暴力団等の排除

ア 暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。